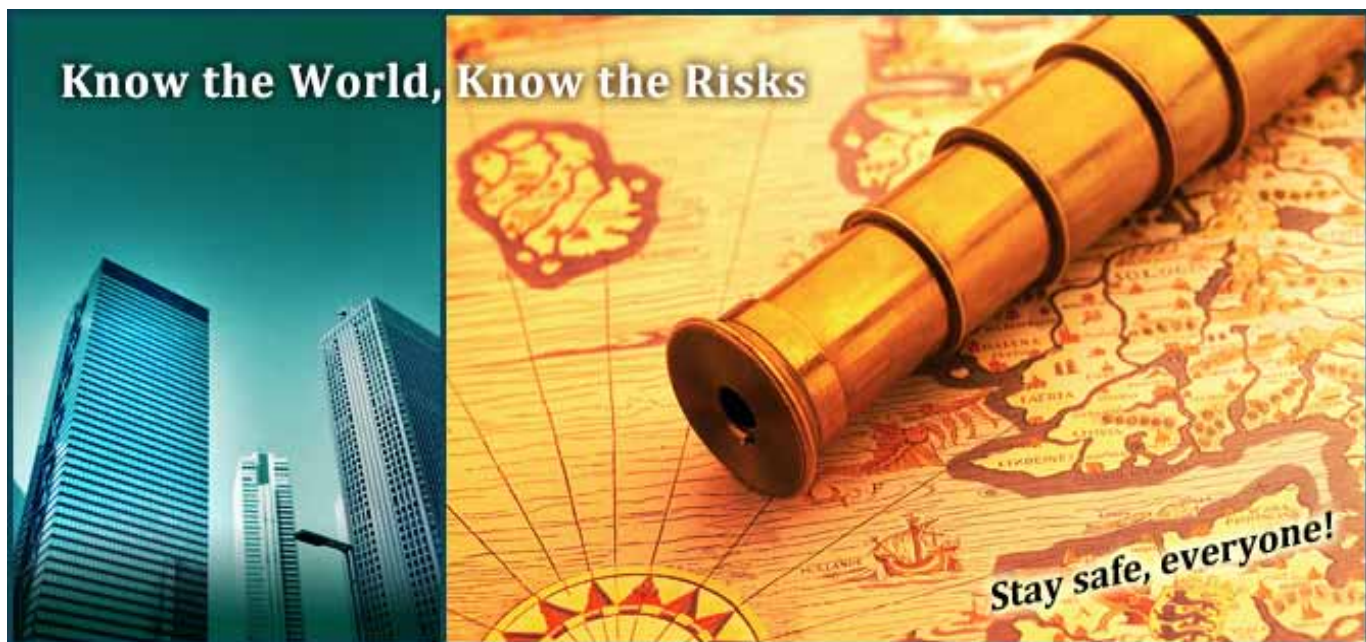


海外危機管理Letter

2012.12.14
Vol.304



HEADLINES

- 米国：発砲事件相次ぐ 3人死亡 1人負傷
- インドネシア：中部ジャワ州 テロ容疑者3人を逮捕
- タイ：アピシット前首相を殺人罪で訴追へ
- ベネズエラ：チャベス大統領 がん再発 早期復帰は困難か
- 英国：ノロウイルス感染者数が2,000人を超える

今週のTOPIC

米国：発砲事件相次ぐ 3人死亡 1人負傷

ニューヨーク市にあるセントラルパーク付近で10日午後、ロサンゼルス在住の男性(31)が背後から近づいてきた男に銃で後頭部を撃たれ、搬送先の病院で死亡した。

路上に設置されていた監視カメラには、容疑者の男が銃撃直後、近くに停めてあった車に乗り込み、現場から逃走する映像が残されていた。現場は当時、買い物客や観光客で賑わっていたが、けが人などは出なかった。

死亡した男性は、今年1月に麻薬所持の罪で起訴されていた。暴行や窃盗の罪で服役した過去も

あるという。ニューヨーク市に滞在していた理由は明らかになっていない。

一方、オレゴン州ポートランド近郊にあるショッピングモール「クラカマスタウンセンター」で11日、男が突然銃を乱射し、2人が死亡、少なくとも1人が負傷した。負傷した1人がその後死亡したとの情報もある。

犯人は22歳の男で、同モール内のファストフードが販売されているエリアで無差別に乱射したという。その直後、男は銃で自殺した。犯行動機は現時点では不明。

ASIA

中国

● 広東省で工場労働者3,000人がストライキ

10日付一部報道が伝えたところによると、7日、習近平総書記が広東省深セン市を初めて訪問した。その際、同市宝安地区で、印刷工場の労働者約3,000人がストライキを実施した。

労働者らは、高速道路の一部を封鎖したが、習総書記の訪問に影響は出なかった。警察機動隊が出動して散会させたが、ストは8時間以上続き、周辺の道路では交通渋滞が発生した。

● 浙江省と安徽省の工場爆発事故

浙江省衢州市当局は9日、同市の鉄鋼製錬工場ですら午後9時半ごろ、爆発事故が発生し、1人が死亡、7人が負傷したことを明らかにした。爆発は石炭を扱う作業場で起きた。負傷者の容体など詳しいことは不明。同市は事故後、同市内にある工場の安全点検を指示した。

一方、同じく8日正午ごろ、安徽省合肥市にある化学工場爆発が発生し、作業員1人が死亡したほか、10人が負傷した。負傷者のうち4人が軽傷、6人は有毒ガスを吸い込むなどしたという。爆発事故の原因については、当局による調査が行われている。

● 新疆ウイグル ハイジャック犯に判決

新疆ウイグル自治区ホータン地区ホータン県にある中級人民法院は11日、天津航空の旅客機をハイジャックしたとして起訴されていたウイグル人4人のうち、3人に死刑、1人に終身刑を言い渡した。

この事件は、今年6月29日、ホータン空港からウルムチに向かう天津航空GS7554便の離陸直後、ハイジャック犯6人が機内で爆発物を爆破させようとしたもの。乗務員や乗客が阻止し、同機は約20分後にホータン空港に戻った。

ハイジャック犯のうち2人は機内でもみ合った際に負傷し、その後死亡している。また、乗務員や乗客24人も負傷した。

● 北京 高速鉄道の建設計画に住民が抗議

一部報道が11日伝えたところによると、北京市朝陽区で9日、北京と遼寧省瀋陽市を結ぶ高速鉄道の建設計画に反対する住民約300人による抗議デモが発生した。

住民らは、計画されている路線は朝陽区内の民家や学校の近くを通過するため、激しい騒音と過度の電磁波を出すとしているほか、政府は環境アセスメントの結果をごまかしていると主張している。

同路線は、もっとも近いところで住宅地から2メートルのところまで接近しているという。住民らは、道路を一時的に封鎖し、「高速鉄道を倒せ、ルートを変えろ」などと叫んだが、同日午後には自主的に散会した。

● 全土で違法賭博約35万件を摘発

中国公安省は12日、今年1月以降、34万7,000件の違法賭博を摘発し、賭博に使われたとみられる21万台以上の機器類を押収、3万ヶ所以上の賭博場を閉鎖したことを明らかにした。

また、賭博関連機器などを製造していた約1万の犯罪組織を摘発、5,700人以上の容疑者を逮捕し、約43億元(約570億円)の賭博資金を押収した。

また、雲南省では、国民が賭博目的で海外に行くことを阻止するための対策の検討を開始した。

● 南方航空への偽脅迫電話 男を逮捕

河南空港警察当局が6日明らかにしたところによると、1日、広東省広州市から河南省鄭州市へ向かう予定の中国南方航空機に時限爆弾を仕掛けたとする偽の脅迫電話をかけた河南省の男(23)が逮捕された。

男は、3度にわたって警察に脅迫電話をかけ、2機の航空機が緊急着陸する事態になったという。男は、航空会社に偽の脅迫電話がかけられる事件が過去に数件起きていることをインターネット上の報道で知り、同様の犯行を思いついたという。

警察の取り調べに対し、男は、事件の数日前に失職したが、親族が金を援助してくれなかったため、事件を起こせば援助してくれるのではないかと思ったと話している。

● カルフル またも不当価格表示の疑い

山西省太原市の監督当局は10日、仏流通大手「カルフル」が、同市内にある店舗で、レジで会計する際、商品の値札に示されている価格より高い金額を請求していたことを明らかにした。

2011年初頭に全国規模で販売価格を調査したところ、同社が不当価格表示に関与していることが判明したという。

同社は、今年6月、湖北省武漢市の6店舗でも同様の不当価格表示が行われていたことが発覚し、当局から45万元(約600万円)以上の罰金の支払いを命じられている。

今回の事件についても徹底した調査が進められるが、価格表示に関する違法行為が認められた場合、不正に得た利益の5倍相当の罰金が科せられる可能性もあるという。

インドネシア

● 中部ジャワ州 テロ容疑者3人を逮捕

インドネシア英字紙「ジャカルタ・ポスト」の8日付報道によると、同国の警察の対テロ特殊部隊は6日午後から7日にかけて、中部ジャワ州カラニャル県内にあるムショラ(イスラム教の礼拝施設)など複数の施設を家宅捜査し、爆弾テロを計画した容疑で男3人(23～45歳)を逮捕した。

同部隊は施設内から爆弾の材料とみられる黒色火薬のほか、火炎瓶3本や懐中電灯1本などを押収した。

報道によると、3人はイスラム急進派の宣教団体「イ

ンドネシア・スンニ派運動(HASMI)」から離脱した「武闘派」のメンバーで、そのリーダーであるアブ・ハニファ容疑者(すでに逮捕)の命令を受けて爆弾材料を隠し持っていた疑いがあるという。

対テロ特殊部隊は今年10月下旬、首都ジャカルタを含むジャワ島内の4都市でアブ・ハニファ容疑者を含むHASMI「武闘派」のメンバー計11人を逮捕している。

国家警察の発表によると、HASMI「武闘派」は、中央ジャカルタの米大使館を含む米国関連施設など4ヶ所を標的とする爆弾テロを計画していた。今回の逮捕も一連のテロ計画に関する捜査の一環とみられる。

タイ

● アピシット前首相を殺人罪で訴追へ

首都バンコクで2010年に発生したタクシン元首相派団体「反独裁民主戦線(UDD)」(通称「赤シャツ」)による反政府デモを治安部隊が鎮圧したことについて、当時のアピシット首相(現野党「民主党」党首)とステープ副首相に対する捜査が開始されることになった。

容疑は殺人罪。デモ発生当時、デモ参加者と治安部隊の双方で90人が死亡、1,900人が負傷している。今月6日に法務省特別捜査局(DSI)、警察および検察の各捜査担当者が合同会議を開き、両氏を容疑者として認定した。

直接の容疑は、デモの鎮圧を目的とした治安部隊員の発砲により、タクシー運転手の男性が被弾し死亡

した事件で、両氏が鎮圧行動を指示することにより「首謀者」としての役割を果たしたというもの。

両氏は12日、容疑の言い渡しを受けるためにDSIへの出頭を命じられたが、(事件発生当時の)政府最高指導者の逮捕に関する特例規定により身柄の拘束はされなかった。

2010年の反政府集会やデモでは、現下院議員を含むUDD幹部やメンバー24人がテロ容疑で起訴されているが、当時の政府首脳が訴追されるのは初めて。

地元の専門家らは、今回の訴追は、タクシン元首相(海外逃亡中)の実質的な無罪放免を保証する「和解法」の制定に向けて、野党陣営に圧力をかけようとするインラック現政権の政治的な思惑が働いたとの見方を示している。

インド

● 国内でテロが発生する可能性を警告

シン内務担当閣外相は11日、パキスタンに拠点を置き、北部ジャム・カシミール地方の分離独立を標榜するイスラム過激派テロ組織「ラシュカル・エ・トイバ(LeT)」と、インド国内に拠点を置く「インディアン・ムジャヒディン(IM)」、および別の2つのシーク系過激派組織が国内でテロを起こす可能性があるとして警告した。

一方、インド情報機関は、アフガニスタンやパキスタンに拠点を置くタリバン勢力について、テロの脅威に関する情報はなとしている。

● 鉄道事故による死者数が昨年を上回る勢い

現地報道が9日に伝えたところによると、インド鉄道省の統計では、今年1月から9月までに鉄道事故で死亡した人は1万5,934人に上る。昨年1年間の死者数は1万4,611人で、すでに昨年の数字を上回っている。

昨年、無人の踏切で発生した事故で死亡した人の数は202人だったが、今年は、9月までで71人と減少傾向にある。しかし、インドには無人の踏切が1万3,530ヶ所もあり、事故防止対策の遅れが指摘されている。

対策として、踏切付近の道路の高架化や地下道化が進められているが、土地や資金の調達など課題も多く、各州政府の積極的な協力が必要とされている。

フィリピン

● パラワン島 共産ゲリラがニッケル鉱山を襲撃

11日付現地報道が伝えたところによると、南部パラワン島Sofronio Espanolaで9日、共産ゲリラ「新人民軍(NPA)」とみられる6人組の武装グループが、Citinickel Mining社のニッケル採掘現場を襲撃する事件が発生した。同社関係者によると、武装グループは、土木機械の進入を阻止するため道路を封鎖し、設備などに放火したという。

同社は、NPAが「革命税」を要求していることを明らかにした。フィリピンでは各地でNPAによる鉱山襲撃事件が発生している。

● 共産ゲリラに誘拐された少女2人無事解放

南部ミンダナオ島のダバオ州(ダバオ・デル・ノルテ州)カパロンで9日午前、陸軍兵士の娘2人(17歳と12歳の姉妹)が共産ゲリラ「新人民軍(NPA)」に誘拐される事件が発生したが、地元の陸軍当局者は10日、人質の少女2人が同日までに無事解放されたことを明らかにした。

同当局によると、地元で政治的影響力を持つ部族の指導者がNPAと交渉した結果、NPA側が解放に同意した。少女2人は現在、地元の陸軍駐屯地内に保護されている。同当局は、NPAが2人を誘拐した動機や解放に至った交渉の経過などについては公表していない。

AMERICAS

メキシコ

●チワワ州 麻薬組織による銃撃事件相次ぐ

北部チワワ州当局は9日、同州の都市Guadalupe y Calvoで7日夜、武装グループが民家数軒に押し入り、男性らを連れ出して少なくとも6人を銃殺したことを明らかにした。うち1軒の民家が放火され、焼失した。

また、Guadalupe y Calvoでは8日にも、バイクに乗っ

た麻薬組織の「殺し屋」により5人が銃殺された。当局は、麻薬組織「シナロア・カルテル」のメンバーが、敵対する麻薬組織「フアレス・カルテル」傘下の犯罪組織「ラ・リネア」のメンバーを殺害したものとみている。

一方、8日には、北部コアウイラ州モレロスとピエドラ・ネグラスでも麻薬組織と治安部隊との銃撃戦が2件発生し、麻薬組織のメンバー7人が死亡した。

ベネズエラ

●チャベス大統領 がん再発 早期復帰は困難か

マドゥロ副大統領は11日夜、キューバで同日、4度目のがん摘出手術を受けたチャベス大統領の術後の状態について、「手術は成功したが、回復には時間がかかり、見通しは厳しいものになる」と述べた。

具体的な復帰時期については明言しなかったが、ブレガス情報相は、来年1月10日の大統領就任式には間に合わない可能性もあるとした。

チャベス大統領は、今年10月の大統領選で当選し、来年1月に大統領に就任する。任期は6年。同大統領はキューバでの手術を控えた8日、極左派のマドゥロ副大統領を後継者に指名している。

●ノルウェーが在ベネズエラ大使館を来年閉鎖へ

駐ベネズエラ・ノルウェー大使は5日、ベネズエラの首都カラカスにあるノルウェー大使館を来年閉鎖することを明らかにした。その理由として、同大使は、ベネズエラで増加する凶悪犯罪や外交官に対する誘拐などの脅威を挙げた。

ベネズエラで凶悪事件が増加している背景には、銃が安くかつ簡単に入手できることや、警察官の人数が大幅に不足していることがあるといわれている。

ベネズエラ政府の統計によると、同国では昨年、1万4,000人以上が殺害されており、殺人発生率は人口10万人当たり50件の高さとなっている。身代金誘拐も、1998年には認知件数が52件だったが、2009年には618件に大幅に増加した。昨年には、メキシコとチリの外交官が誘拐される事件も発生している。

EUROPE

英国

●ノロウイルス感染者数が2,000人を超える

英国健康保護局（HPA）は5日、この冬のノロウイルス感染者数が2,313人に上ったことを明らかにした。昨年同期の感染者数は1,412人で、64%増となった。

ノロウイルスは、感染者やウイルスに汚染されたものに接触したり、ウイルスに汚染された食物や水を摂取

したりすることで感染する。感染した場合、急性胃腸炎などの症状を引き起こす。

日本では、厚生労働省の研究グループが6日、今年感染した国内の患者から、従来とは異なる遺伝子変異が起きているウイルスを発見した。このウイルスに対する免疫を持たない人が多いため、感染がさらに広がる可能性があるとしている。

フランス

●コルシカ島で民家が爆発 死傷者なし

地中海に浮かぶコルシカ島で7日夜、爆弾が爆発し、民家26棟が大破または一部破損した。民家の多くはフランス本土在住のフランス人が所有する別荘で、事件当時は使用されていなかったため死傷者は出なかった。

犯行声明は出ていないが、別荘の壁面に、コルシカ島のフランスからの独立を唱える武装組織「コルシカ民

族解放戦線（FLNC）」のマークが残されていたという。事件前には、爆発物を所持していた容疑でFLNCメンバーの男が逮捕されており、警察は今回の事件との関係について捜査している。

一方、警察によると、刑務所から出所後、警察の監視下にあった男性が、車の中で何者かに銃撃され死亡した。警察は、今回の事件とは関連性がないとみているが、同島で今年発生した殺人事件の犠牲者は20人を超えており、治安改善を最優先課題として取り組むとしている。

ギリシャ

●アテネ 10代の若者らによるデモ

アテネ中心部で6日、10代の若者や教師ら2,000人以上が参加するデモ行進が行われ、デモ隊の一部と警官隊が衝突した。この衝突で28人が逮捕された。

デモは、2008年12月6日に15歳の少年が警察官の発砲を受け死亡した事件から、4年が経過したことを受

けて行われたもの。

デモ参加者のうち数十人がデモ隊から離れ、発砲事件が起こったエクサルヒア地区に配備されていた警官隊に向けて火炎瓶や石を投げつけたほか、車両数台に放火し、商店を略奪するなどしたという。

また、北部テッサロニキでも、1,000人規模のデモが実施され、警官隊との衝突が起きた。

イタリア

●ローマ 銀行に仕掛けられた爆弾を発見

ローマ中心部にある国内最大手の「ユニクレディ銀行」の支店で11日朝、行員が仕掛けた簡易爆弾が別の行員に発見された。爆弾を仕掛けたとされる女性行員は犯行を認めているものの、動機については現時点で明らかになっていない。

一方、同日、ローマの南方約30キロ地点にあるゲンザノの「トニオロ銀行」支店前でも、簡易爆弾数発が発見された。詳しいことは明らかになっていないが、爆発物とともに「銀行に火をつけろ」と書かれた脅迫文が残されていた。この脅迫文には無政府主義グループのシンボルマークがつけられていたという。

ドイツ

●ボン 駅ホームに置かれたカバンから爆弾

ドイツ警察は12日、西部ボン市内の鉄道駅で10日、ホームに放置されていた旅行カバンの中から、簡易爆弾1発が見つかったことを明らかにした。警察によると、万が一爆弾が爆発した場合、大きな被害が出たという。

警察は、爆弾の発見当初からテロ目的だとする見方を示していたが、まだ断定には至っていない。警察は、爆弾を置き去った容疑者2人の行方を追っている。

ドイツでは、2006年にケルンで、スーツケースに入れられた爆弾2発が電車の中で発見され、テロが未然に阻止されたことがある。

AFRICA

エジプト

●反ムルシ派 国民投票への参加を呼びかけ

ムルシ大統領が示している新憲法案はイスラム教聖職者を中心に起草されたものだとして反対を表明している反大統領派の連合体「救国戦線」は12日、リベラル派や世俗派の支持者に対し、15日に行われる予定

の国民投票はボイコットせず、投票に参加し、反対票を投じるよう呼びかけた。また、「救国戦線」は、多くの判事が投票所の監督業務など国民投票への協力を拒否していることについても、判事らに協力するよう求めている。

一方、エジプト軍は、12日に予定されていた「国民融和会議」の開催延期を突如通告した。新たな開催日は提示されておらず、今後の動向は依然不透明。

リビア

●ベンガジ 警察署前で爆弾が爆発

東部ベンガジのal-Fuyahat地区にある警察署前で12日、爆弾が爆発し、警察官4人が負傷した。警察によると、警察車両が警察署敷地内に入ろうとした際、突然爆弾が爆発したという。この爆発で、車に乗っていた2

人と、警察署前にいた2人の計4人が負傷した。爆弾は警察署前の地面に埋め込まれていたとみられる。

リビア暫定政府は現在、カダフィ政権崩壊に貢献したベンガジの武装グループの勢力拡大を抑えようと必死になっている。

■渡航情報

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」には、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で、治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は以下のとおりです。

・外務省海外安全ホームページ：
<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国内務省：
http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.html

・英国外務省：<http://www.fco.gov.uk/>

◆日本外務省:12月14日発出渡航情報(最新情報7日分)◆

■危険情報:なし

■スポット情報:ケニア:ナイロビ市内における爆弾テロの発生に伴う注意喚起

■広域情報:北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射について

◆米国内務省、英・豪・加国外務省:12月14日発出渡航情報(7日分)◆

■イラン:「渡航の是非を検討」(米) ■エジプト、レバノン、ケニア:地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■アルバニア:地域により「渡航の是非を検討」(加) ■ブルンジ、コンゴ民主共和国、タイ:地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(英) ■キルギス、バングラデシュ、ケニア:地域により「渡航の是非を検討」(英) ■ナイジェリア、エジプト、フィリピン:地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(英) ■パキスタン:地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(豪)



今週のコメント

2012年度世界腐敗認識指数 (Corruption Perceptions Index) について

ドイツに本拠を置く国際汚職監視機関である「Transparency International (TI)」が、国および地域の政府機関の腐敗度(汚職度)に関する評価結果として、2012年度世界腐敗認識指数(CPI)を12月5日付で公表した。その概要とコメントを参考までに以下のとおり報告する。

1. 評価方法

TIの評価方法は、African Development Bankなど13の世界的な関連機関による国別の評価点を平均化し、若干の調整を行ったうえで、ゼロから100の数値で表示している。

腐敗度が高くなるにつれ、指数は、限りなくゼロに近づく数値であり、清潔度が高くなるにつれ、限りなく100に近づく数値となる。ちなみに、最悪の評価であるソマリアなどは100のうち8という数値で、最良の評価であるデンマークなどは100のうち90という数値となっている。2012年度の評価対象国および地域は176だが、2011年度の182から減少しているため、前年度との順位比較が不完全な面もある。また、TIは、2012年より評価法を若干変更したことから、前年度との単純比較はあまり勧められないとしている。

2. 評価結果の概要:()内は評価数値

1) 腐敗度ワースト10

ソマリア(8)、北朝鮮(8)、アフガニスタン(8)、スーダン(13)、ミャンマー(15)、ウズベキスタン(17)、トルクメニスタン(17)、イラク(18)、ベネズエラ(19)、ハイチ(19)

2) 清潔度ベスト10

デンマーク(90)、フィンランド(90)、ニュージーランド(90)、スウェーデン(88)、シンガポール(87)、スイス(86)、オーストラリア(85)、ノルウェー(85)、カナダ(84)、オランダ(84)

3) 中間数値となる50以上をマークした国および地域は53に過ぎず、全体の3分の2以上が50未満の評価となっている。2011年度と比して、ワースト20およびベスト20に入る国と地域の顔ぶれは、若干のランキングの入

れ替わりはあるものの、ほとんど変化はないといえる。上記にランキングされていない主要国の評価は以下のとおりで、()内は順位と評価数値を表している。

ドイツ(13・79)、香港(14・77)、日本(17・74)、英国(17・74)、米国(19・73)、フランス(24・71)、韓国(45・56)、サウジアラビア(68・44)、ブラジル(71・43)、中国(82・39)、タイ(93・37)、インド(101・36)、メキシコ(112・34)、フィリピン(112・34)、エジプト(122・32)、インドネシア(122・32)ベトナム(127・31)、イラン(138・28)、ロシア(138・28)、パキスタン(143・27)

国際非営利調査機関である「Institute for Economics & Peace (IEP)」が公表した、世界銀行や国連機関の評価を基に、犯罪といった治安面のみならず、軍事支出や刑務所の収監者数、隣国との関係といった要素も加味した、158の国および地域を対象とした2012年度の世界平和指数(Global Peace Index=GPI)のワースト10の国と、CPIのワースト10にランクされているソマリア、アフガニスタン、スーダン、イラクおよび北朝鮮の5ヶ国が重なっている。同じくIEPが最近公表した世界テロ指数(Global Terrorism Index)によるテロ多発ワースト10の国にも、CPIのワースト10にランクされているイラク、アフガニスタンおよびソマリアの3ヶ国が含まれている。要するに、政府機関の腐敗が著しい国は、当然ながら平和度も低く、テロが多発するような治安環境にあるということだ。

こうした、国際機関による評価・統計は、様々な側面から国のリスクの度合いを示しており、企業が国々を評価する際に有効な指標となろう。CPIについては、毎年、国ごとに見直されており、そのランキングには変動がある。自助努力でランクが上がる国もあれば、逆に下がる国もあろう。企業にとって重要取引国でありながら、コンプライアンスのみならず、治安面や政情面で問題含みの国々が多く含まれているため、60位から120位あたりに位置する、評価点50未満の国々の変動については特に注目すべきであろう。

【発行・編集】

NKSJリスクマネジメント株式会社 リスクコンサルティング事業本部 ERM部 企画グループ
〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル27F
URL: <http://www.nksj-rm.co.jp> Tel: 03-3349-9316

【ご注意】

- 本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。
- 特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。
- なお本Letterは複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

【情報提供】

(株)オオコシセキュリティコンサルティング

■その他情報ソース

- ・各国外務省(日本、米国、英国)
- ・WHO、米疾病対策センター(CDC)
- ・(社)日本在外企業協会、その他サイト